

2. 多摩・島しょ地域自治体におけるSDGsに関する調査研究

(1) 背景・目的

本調査研究は、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダと開発目標（SDGs）」が世界的に広まっており、日本の自治体においても急速に取組が拡大していることを踏まえ、多摩・島しょ地域自治体が今後SDGsに効果的に取り組んでいくための指針を示すことを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査、インタビュー

- ◆ 文献調査
- ◆ 有識者インタビュー
- ◆ 民間のステークホルダーインタビュー
- ◆ 先進自治体インタビュー

自治体におけるSDGsに関する基礎知識や基本的な考え方について、文献調査のほか有識者、民間のステークホルダー、先進自治体にインタビューを行い、SDGsに取り組むための実務面を含めたポイントや課題を把握・整理しています。

②アンケート

- ◆ 多摩・島しょ地域自治体アンケート
- ◆ 多摩・島しょ地域住民アンケート
- ◆ SDGs未来都市アンケート

多摩・島しょ地域の自治体・住民を対象としてSDGsの認識や取組状況等を把握するためにアンケートを実施しました。更に、SDGs未来都市アンケートでSDGs未来都市の取組の実情と成果や課題についても把握・分析しています。

多摩・島しょ地域自治体のSDGs達成に向けた取組の状況はさまざまです。例えば、下図で示した多摩・島しょ地域自治体のSDGsの理解度は、担当や庁内の複数部署で理解が広がっているものの、全庁的なSDGsの浸透や、職員自身が自分事としてSDGsを捉えている、地域に広がっているという自治体が比較的少ないことがわかりました。

(3) 調査研究の方向性

①地域類型化

多摩・島しょ地域の自治体・住民アンケートの結果から、地域の状況や段階に応じて取組を進められるように、各自治体における取組状況や住民のニーズ等を、人口推移や年齢階層等によって類型化し、整理・分析を行います。

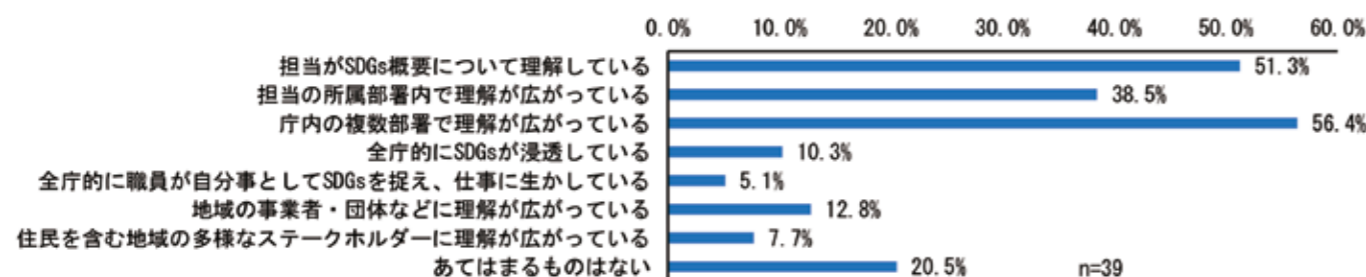
②5段階の取組のステップ

- ◆ 1. SDGsの理解
- ◆ 2. 取組体制
- ◆ 3. 目標と指標
- ◆ 4. 計画・アクションプログラム
- ◆ 5. フォローアップ・評価

地域の状況等に応じた取組のポイントについて、インタビューやSDGs未来都市アンケートの結果をもとに効果的な取組方法を上述の5つのステップにまとめます。

また、多摩・島しょ地域自治体におけるSDGs達成に向けた取組のあり方や、取組を通じた地域課題の解決、持続可能なまちづくりに資するものとなることを目指し、SDGsに取り組む職員にとって、現場において役に立つ調査研究結果となるようにとりまとめていきます。

▼多摩・島しょ地域自治体のSDGsの理解度（複数回答）



3. SIBを活用した社会的課題の解決と行政コストの削減に関する調査研究

(1) 背景・目的

高齢化等の影響による医療費の増加など、地方自治体には様々な課題が生じています。また、課題解決のための社会保障費などの行政コストは年々増え続けており、その費用負担の抑制は必要不可欠です。こうした「社会的課題」の解決と「行政コスト」の削減を同時に図るため、成果連動型民間委託契約方式（PFS）やソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した取組が注目されています。

PFSとは民間事業者への委託手法の一つであり、自治体から民間事業者に対する支払額等が、事業の成果の改善状況に連動する契約のことをいいます。また、PFSのうち、民間事業者が資金提供者から資金を調達するものをSIBといいます。

さらに、PFSやSIBは社会保障分野だけでなく、市民活動支援やまちづくり分野などでも導入が見られ始め、他分野への広がりも見えつつあります。

本調査研究では、PFSやSIBの課題や有用性を整理し、社会的課題の解決策の一つとしてPFSやSIBを用いる意義や方法を取りまとめ、多摩・島しょ地域自治体がPFSやSIBを導入する際の各種事業検討に参考となる内容とすることを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査、有識者ヒアリング

本調査研究に関する専門的な知見を得るために、文献を通じた調査や、有識者からの意見聴取を行っています。

②アンケート

多摩・島しょ地域の自治体に、PFSやSIBの導入状況や政策課題の状況、国内事例の関心等を把握するためアンケートを実施し、分析しています。

③先進自治体・民間事業者ヒアリング

既にPFSやSIBを導入している先進自治体や委託を受けている民間事業者に対して、取組を行うためのポイントや課題等を把握するため、事例調査を実施しています。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域自治体アンケートや各種ヒアリング等を踏まえ、主に以下の3つの視点で分析・整理を行い、報告書の取りまとめを行います。

- ①基本的な導入プロセスや考え方
- ②導入にあたっての課題やその対応策
- ③導入の効果及び有用性

また、市町村職員対象の講習会を開催し、PFSやSIBに取り組む意義や役割など、理解促進のための基本的な情報提供を行うとともに、参加者アンケートで取り組む上での課題などを収集し、調査研究にフィードバックして実効性の高い提言につなげます。

▼PFS/SIBを貴自治体に導入するとした場合、必要と考えられる情報（複数回答、n=39） ※アンケート結果の一部

PFS/SIB事業の一般的なスキーム	事業化までの標準的なフロー	事業テーマの選び方のポイント	PFS/SIB事業の導入効果	成果指標・評価方法・支払条件の設定方法	成果報酬を含む予算額設定のポイント
32	26	15	30	29	22
82.1%	66.7%	38.5%	76.9%	74.4%	56.4%
PFS/SIBの必要性についての庁内外の理解醸成・合意形成のプロセス	優れたアイデア等を持つ民間事業者（サービス提供者）の確保・選定の方法	国内の先進的な取組事例	海外の先進的な取組事例	特になし	その他
25	20	22	5	3	0
64.1%	51.3%	56.4%	12.8%	7.7%	0.0%